【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月８日
【四半期会計期間】	第17期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	コネクシオ株式会社 （旧会社名　アイ・ティー・シーネットワーク株式会社）
【英訳名】	CONEXIO Corporation （旧英訳名　ITC NETWORKS CORPORATION） (注)　平成25年６月25日開催の第16期定時株主総会の決議により、平成25年10月１日をもって当社商号を「アイ・ティー・シーネットワーク株式会社(英訳名ITC NETWORKS CORPORATION)」から「コネクシオ株式会社(英訳名CONEXIO Corporation)」へ変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上　裕 雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
【電話番号】	03-5739-3702
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　神 野　憲 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
【電話番号】	03-5739-3702
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　神 野　憲 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第２四半期累計期間	第17期 第２四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	69,293	130,360	209,303
経常利益	(百万円)	1,974	2,185	6,034
四半期(当期)純利益	(百万円)	965	1,086	3,092
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―
資本金	(百万円)	2,778	2,778	2,778
発行済株式総数	(株)	44,738,400	55,923,000	55,923,000
純資産額	(百万円)	20,083	19,437	28,262
総資産額	(百万円)	42,217	74,568	87,297
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.59	20.62	61.46
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	13.25	15.75	26.50
自己資本比率	(%)	47.6	26.1	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	733	11,182	△7,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△601	△786	△11,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△592	△9,839	8,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,000	2,416	1,860

回次		第16期 第２四半期会計期間	第17期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	19.77	11.68

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高が進み、企業・個人ともに景況感は改善されつつあります。しかしながら、海外経済の下振れリスクに加えて、消費税増税の動きが消費マインドに影響を与える懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア各社によるお客様獲得競争が活発に展開され、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買替需要が促される一方で、人気機種の発売前の買い控えや商品の供給不足があり、販売台数は伸長せず低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社は前年度の合併後、検討を進めておりました新会社にふさわしい企業理念、それを象徴するような社名およびロゴマークを制定し、二つの会社が真に融合し更なる成長を目指す体制を整えました。夏商戦の盛り上がりが少なく、９月には買い控えや人気商品の供給不足の影響がありましたが、合併による規模拡大等により、販売台数は141万台（前年同期比58.5%増）となりました。

この結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高1,303億60百万円（前年同期比88.1%増）、営業利益21億21百万円（同10.0%増）、経常利益21億85百万円（同10.7%増）、四半期純利益10億86百万円（同12.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

厳しい市場環境の中、合併に伴うキャリア認定ショップ網の拡充とその後の移転・改装による接客カウンターの増設により販売台数増を確保するとともに、統合効果を創出すべく付属品を中心とした携帯関連商品の収益獲得に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は1,223億９百万円（前年同期比97.3%増）、営業利益は30億92百万円（同48.2%増）となりました。

（法人事業）

通信キャリア間の競争が激しくなる中で、合併に伴う顧客基盤の拡大を活かし、端末販売、各種法人向けサービスのクロスセルおよび提案営業を強化した結果、企業の業務効率化を支援するマネージドサービスの獲得が進むとともにクラウドサービスでも導入が始まりました。また、プリペイドカード（POSAカード）の販売は順調に拡大し増益に寄与しました。

この結果、売上高は80億50百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は９億13百万円（同8.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前事業年度末に比べて121億83百万円減少し、509億56百万円となりました。これは、現金及び預金の増加７億６百万円、売掛金の減少108億16百万円、商品及び製品の増加13億23百万円、未収入金の減少28億97百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて５億44百万円減少し、236億11百万円となりました。これは、有形固定資産の増加89百万円、キャリアショップ運営権の償却３億43百万円、のれんの償却２億48百万円、投資その他の資産の減少15百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて127億28百万円減少し、745億68百万円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて76億20百万円減少し、463億29百万円となりました。これは、買掛金の増加12億21百万円、短期借入金の減少29億円、未払代理店手数料の減少22億35百万円、未払金の減少34億43百万円、未払法人税等の増加６億54百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて37億16百万円増加し、88億１百万円となりました。これは、長期借入金の増加30億円、退職給付引当金の増加２億87百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて39億４百万円減少し、551億30百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前事業年度末に比べて88億24百万円減少し、194億37百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少91億93百万円、四半期純利益の計上10億86百万円、配当金の支払７億40百万円等によります。

この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて５億56百万円増加し、24億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、111億82百万円（前年同期比104億49百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上21億９百万円、売上債権の減少額108億59百万円、未収入金の減少額28億96百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額13億10百万円、仕入債務の減少額10億13百万円、未払金の減少額33億36百万円等の減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出６億53百万円、無形固定資産の取得による支出93百万円、敷金及び保証金の差入による支出96百万円等により、７億86百万円（前年同期比１億85百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、98億39百万円（前年同期比92億46百万円増）となりました。
これは、長期借入による増加30億円を、自己株式の取得による支出91億98百万円、短期借入金の純減額29億円、配当金の支払による支出７億40百万円が上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期累計期間において、研究開発費は発生しておりません。
なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,600,000
計	153,600,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,923,000	55,923,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,923,000	55,923,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年９月30日	―	55,923,000	―	2,778	―	3,180

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山２丁目５番１号	26,996,000	48.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK（東京都港区六本木６丁目10番１号　六本木ヒルズ　森タワー）	2,367,011	4.23
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	1,856,100	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,413,100	2.53
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613（常任代理人　ドイツ証券株式会社）	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY（東京都千代田区永田町２丁目11番１号　山王パークタワー）	1,167,700	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	537,600	0.96
ITCネットワーク社員持株会	東京都渋谷区恵比寿４丁目20番３号 恵比寿ガーデンプレイスタワー26F	525,649	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	492,500	0.88
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	453,000	0.81
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区月島４丁目16番13号）	326,700	0.58
計	―	36,135,360	64.62

(注) １．当社は、自己株式を11,184,854株(20.0%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
２．ITCネットワーク社員持株会は、平成25年10月１日付でコネクシオ社員持株会に名称変更しております。
３．タワー投資顧問株式会社から平成25年９月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年９月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
大量保有者　タワー投資顧問株式会社　代表取締役　藤原　伸哉
住所　東京都港区芝大門１丁目２番18号　野依ビル２階
保有株式数　3,767,300株
保有株式割合　6.74%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,184,800	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,735,300	447,353	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	55,923,000	―	―
総株主の議決権	―	447,353	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ティー・シーネットワーク㈱	東京都渋谷区恵比寿４丁目20番３号　恵比寿ガーデンプレイスタワー26F	11,184,800	―	11,184,800	20.0
計	―	11,184,800	―	11,184,800	20.0

(注) 当社は、平成25年10月１日付でアイ・ティー・シーネットワーク株式会社からコネクシオ株式会社に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.09%
売上高基準	0.04%
利益基準	△0.77%
利益剰余金基準	△0.24%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566	2,273
売掛金	37,122	26,306
商品及び製品	9,284	10,607
未収入金	11,366	8,469
預け金	293	143
その他	3,530	3,169
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	63,140	50,956
固定資産		
有形固定資産	3,728	3,817
無形固定資産		
のれん	2,321	2,073
キャリアショップ運営権	13,409	13,065
その他	597	570
無形固定資産合計	16,327	15,708
投資その他の資産	※1 4,099	※1 4,084
固定資産合計	24,156	23,611
資産合計	87,297	74,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,623	19,845
未払代理店手数料	※2 6,197	※2 3,961
短期借入金	9,900	7,000
未払金	11,706	8,263
未払法人税等	22	677
賞与引当金	2,585	2,782
役員賞与引当金	24	11
その他	4,889	3,787
流動負債合計	53,949	46,329
固定負債		
長期借入金	―	3,000
退職給付引当金	3,755	4,042
役員退職慰労引当金	8	―
資産除去債務	376	381
その他	944	1,377
固定負債合計	5,085	8,801
負債合計	59,034	55,130

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	15,467	15,812
自己株式	△0	△9,193
株主資本合計	28,025	19,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	260
評価・換算差額等合計	236	260
純資産合計	28,262	19,437
負債純資産合計	87,297	74,568

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	69,293	130,360
売上原価	55,765	108,335
売上総利益	13,528	22,024
販売費及び一般管理費	※ 11,599	※ 19,902
営業利益	1,928	2,121
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	10	7
販売コンテスト関連収入	7	9
店舗移転等支援金収入	20	22
その他	10	60
営業外収益合計	52	101
営業外費用		
支払利息	－	20
固定資産除売却損	5	5
自己株式取得費用	－	5
その他	0	6
営業外費用合計	5	37
経常利益	1,974	2,185
特別利益		
固定資産売却益	－	0
その他	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	29	44
固定資産除売却損	5	9
関係会社株式評価損	17	7
減損損失	27	13
その他	1	2
特別損失合計	80	76
税引前四半期純利益	1,894	2,109
法人税、住民税及び事業税	680	606
法人税等調整額	247	417
法人税等合計	928	1,023
四半期純利益	965	1,086

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,894	2,109
減価償却費	353	926
のれん償却額	376	248
減損損失	27	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△129	197
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	152	287
受取利息及び受取配当金	△14	△7
支払利息	－	20
売上債権の増減額（△は増加）	4,559	10,859
未収入金の増減額（△は増加）	1,304	2,896
たな卸資産の増減額（△は増加）	208	△1,310
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,188	△1,013
未払金の増減額（△は減少）	△937	△3,336
その他	△451	△1,249
小計	2,141	10,614
利息及び配当金の受取額	14	7
利息の支払額	－	△18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,414	578
その他の収入	38	71
その他の支出	△45	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	11,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△653
無形固定資産の取得による支出	△130	△93
関係会社株式の取得による支出	△10	△16
関係会社の整理による収入	－	10
敷金及び保証金の差入による支出	△115	△96
敷金及び保証金の回収による収入	7	75
その他	△18	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△2,900
長期借入れによる収入	－	3,000
自己株式の取得による支出	－	△9,198
配当金の支払額	△592	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592	△9,839
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△460	556
現金及び現金同等物の期首残高	9,461	1,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,000	※ 2,416

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
投資その他の資産	84百万円	83百万円

※２　未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

(四半期損益計算書関係)

※　　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
給料及び手当	3,154百万円	5,706百万円
賞与引当金繰入額	1,189百万円	1,994百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	11百万円
退職給付費用	165百万円	341百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	－百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※　　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	8,845百万円	2,273百万円
預け金	154百万円	143百万円
現金及び現金同等物	9,000百万円	2,416百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	592	13.25	平成24年３月31日	平成24年６月21日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日取締役会	普通株式	592	13.25	平成24年９月30日	平成24年12月７日	利益剰余金

当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	740	13.25	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日取締役会	普通株式	704	15.75	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、平成25年８月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第２四半期累計期間において自己株式は9,193百万円増加し、当第２四半期会計期間末において自己株式は9,193百万円となっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期損益計算書計上額(注)２
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	61,982	7,310	69,293	―	69,293
セグメント利益	2,086	841	2,927	△999	1,928

(注)１．セグメント利益の調整額△999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期損益計算書計上額(注)２
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	122,309	8,050	130,360	―	130,360
セグメント利益	3,092	913	4,006	△1,884	2,121

(注)１．セグメント利益の調整額△1,884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	21円59銭	20円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	965	1,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	965	1,086
普通株式の期中平均株式数(株)	44,738,146	52,683,491

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第17期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 704百万円

② １株当たりの金額 15円75銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月６日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月７日

コネクシオ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　村　浩　司　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武　井　雄　次　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコネクシオ株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第17期事業年度の第２四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コネクシオ株式会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。